

事務事業名	農業委員会運営事業			事業コード	06010105101
所管部署	農業委員会事務局	電話	50-3151	記入者名	吉田 敬司
事業対象	農地法に関係する市民(申請者及び農業者)、市内に農地の権利を有する市民(個人、法人等)				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(義務的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地移動適正化あっせん事業要領			
根拠例規	有	坂井市農業委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農地法やその他の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。また、農地の効率的利用の調整などを行い、農業者の地位向上と農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保を図る。

農地の権利移動や転用の審査及び優良農地の確保と利用の集積など、農業委員会業務の執行を図るための経費を支出する。

○報酬(委員37名分) 9,340千円

○旅費 68千円

○需用費 159千円

- ・消耗品費(事務消耗品、資料購入代等) 69千円
- ・食糧費(定例総会、現地確認時飲み物代) 44千円
- ・印刷製本費(選挙人名簿登載申請書印刷代) 46千円

○負担金 2,107千円

- ・県農業会議拠出金 2,016千円
- ・福井地区農業委員会協議会負担金 91千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	現況証明等の証明事務については、受益者負担の原則から手数料を徴収する必要があると思われます。そのため、手数料条例の追加又は制定を要します。
目標年度 平成29年度	
取組状況	手数料条例の制定または追加は、市全体の手数料を見直し中であり、方針が決定してないことから今年も提出を見送りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度末現在、市内全体の遊休農地は約30haとなっています。関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。
目標年度 平成32年度	
取組状況	6月～10月にかけて、市内全体を関係機関(坂井農林総合事務所、坂井北部丘陵地、三里浜砂丘地、J A)、各農業委員、事務局が連携を図り調査・指導を行った結果、平成26年度末現在の市内の遊休農地は約30haで、昨年度末と比較すると約5.5haの減となりました。また、農業委員は10月に福井地区農業委員会協議会の研修で農地対策に関する講義を受講しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費			
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		報酬	9,340千円	9,340千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円			
		需用費	163千円	171千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	2,192千円	2,169千円	千円	千円			
		事業費合計	11,695千円	11,680千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.69人 25,933千円	3.39人 24,100千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	3.69人 25,933千円	3.39人 24,100千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	37,628千円	35,780千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	6,212千円	5,560千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	151千円	千円	千円				
一般財源		31,416千円	30,069千円	千円	千円				
財源合計	37,628千円	35,780千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農地法などの法令に定められた規定に基づき、農地行政を執行しているためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法令の改正により、年々農業委員会の業務が増加(農地利用状況調査、知事許可であったものが市農業委員会許可(3条)など)しており、今後、4条及び5条許可業務がけんから市農業委員会に移行されることが考えられる等、農地行政は複雑多岐となっていることから専門性が必要と思われるからです。			
すぐにできる改善提案	現況証明等の証明事務については、受益者負担の原則から手数料を徴収する必要があると思われます。そのため、手数料条例の追加又は制定を要します。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度末現在、市内全体の遊休農地は約30haとなっています。関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。			
目標年度 平成29年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	遊休農地率	目標値	0	0	0	0
		実績値	0.44	0.34	0.25	0.32
活動	農地法関係審査件数(3・4・5条関係、現況届)	目標値	220	220	220	220
		実績値	236	107.27	237	107.73
活動	遊休農地所有者等への指導件数	目標値	50	50	50	50
		実績値	75	150	75	150
活動	遊休農地解消面積	目標値	5	5	5	5
		実績値	0	0	4.2	84
活動	農地売買等あっせん件数	目標値	5	5	15	15
		実績値	0	0	28	560
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	農業者年金事務事業			事業コード	06010110101
所管部署	農業委員会事務局	電話	50-3151	記入者名	巻田理恵子
事業対象	農業者年金加入推進対象者および農業者年金被保険者、待期者、受給権者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法・独立行政法人農業者年金基金法施行令・独立行政法人農業者年金基金法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に貢献します。				
	農業者年金被保険者、受給権者等の方々の必要な手続きや受給を続けるための適正な管理を行うとともに、新規加入推進を図ります。				
事業の目的・事業の概要等	○需用費	122千円			
	・消耗品費(加入促進啓発品等)	82千円			
	・印刷製本費	40千円			
	○役務費	10千円			
	・通信運搬費(現況届郵便料等)	10千円			

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	農業委員による新規加入推進対象者の地元での掘り起しと、事務局への連絡体制を整え、連携して新規加入推進を図ります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	農業委員と事務局との連携により加入推進を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所等と連携して、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的に行います。		
目標年度 平成34 年度			
取組状況	広報誌、ホームページでの周知に加え、J Aまつりでのクリアファイル、リーフレット配布などの活動を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
効率性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	133千円	149千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	10千円	10千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	143千円	159千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.05人	7,379千円	0.89人	6,327千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.05人	7,379千円	0.89人	6,327千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	7,522千円	6,486千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		142千円	159千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	7,380千円	6,327千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	7,522千円	6,486千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	検討の余地はないと判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	検討の余地はないと判断します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	検討の余地はないと判断します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	各総合支所に担当者を配置し、現状を維持します。しかしながら、組織改革等により年金業務を農業委員会事務局に集約するのであれば、増員等を含め検討する必要があります。			
すぐに行える改善提案	農業委員による新規加入推進対象者の地元での掘り起しと、事務局への連絡体制を整え、連携して新規加入推進を図ります。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所等と連携して、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的に行います。			
目標年度 平成34 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	被保険者等に適切な手続等を行った割合	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	
成果	新規加入者数	人	目標値 4 達成率 25	目標値 2 達成率 50	目標値 5 達成率 40	目標値 3 達成率 60
		実績値 1 25	実績値 2 50	実績値 5 40	実績値 3 60	
活動	受給権者に適切な手続等を行った割合	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	
活動	被保険者等に適切な手続等を行った割合	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	
活動	新規加入を働きかけた人数	人	目標値 32 達成率 100	目標値 35 達成率 116.67	目標値 20 達成率 165	目標値 10 達成率 210
		実績値 32 100	実績値 35 116.67	実績値 20 165	実績値 10 210	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値